

IPO銘柄 JESCOホールディングス (1434・東証2部)

コード	投資単位	公開株式数	仮条件 (上限 PER)	主幹事証券
1434	100 株	公募: 160.00 万株 売出: 40.00 万株 (OA30.00 万株)	510 円 ~ 540 円 (11.2 倍)	野村証券

■ 日程



国内・アセアンで電気設備工事などを展開

■ 事業内容

電気設備工事、電気通信工事を主な事業領域とする純粋持株会社。連結子会社4社が国内EPC（設計・調達・建設）事業、アセアン（東南アジア諸国連合）EPC事業、総合メディア事業の3事業を展開。商業施設、移動体通信基地局、防災行政無線、道路付帯設備、太陽光発電設備を対象に、配管、配線、機器設置工事に関連した設計業務、調達業務、施工管理業務、保守メンテナンス業務などを手掛ける。総合メディア事業では広告主、広告代理店を対象に、高速道路から見える場所などに設置したデジタルサイネージの放映枠の販売がメイン。15年8月期第3四半期累計（14年9月～15年5月）の売上高構成比は、国内EPC事業が74.4%、アセアンEPC事業が17.7%、総合メディア事業が7.9%となっている。

■ 特徴

工事案件のプロセスを一気通貫で受注できる体制を構築している点が特徴。設計事務所のほか、建設会社、通信電機機器メーカーといった元請事業者を受注先として抱えている。アセアンEPC事業は、ベトナムを中心としたアセアン地域において国内EPC事業と同様の事業を展開し、海外において「ジャパングオリティ」を実現している。

アナリストコメント

■ 定量分析

15年8月期の連結経常利益は前期比11.6%増の3億3,600万円を計画する。新設国際空港や高速道路の案件が拡大するベトナムを軸に、アセアンEPC事業が急拡大。周波数再編や高度化に伴う移動体通信基地局工事や、防災、消防無線のデジタル工事などの需要拡大が期待されている。

■ 定性分析

人気化するタイプのビジネスモデルではなく、比較的、初値買いが集まりづらい東証2部への上場案件。足元の業績も営業利益が横ばい見込みであり、買い手掛かりの少ない案件といえる。ただ、9月第2週は同社の上場であることから、注目は集めやすくなっている。

■ 需給状況

仮条件の上限で試算した市場からの吸収金額は約12.4億円。東証2部上場案件としては荷もたれ感がなく、9月第2週唯一の上場案件ということで需給面への不安は乏しそうだ。ベンチャーキャピタル保有株にはロックアップ条項が付されており、すぐに流出する可能性は乏しい。
(小泉健太)

■ 類似企業

JESCOホールディングス (1434・東証2部)	予想PER11.2倍 (仮条件上限)
神田通信機 (1992・JASDAQ)	予想PER4.7倍
山加電業 (1789・JASDAQ)	予想PER22.3倍

■ 引受証券

野村証券、SMBC 日興証券、エース証券、SBI証券、SMBCフレンド証券

業績・財務指標

	売上高 (百万円)	前年比 (%)	経常利益 (百万円)	前年比 (%)	純利益 (百万円)	前年比 (%)	EPS (円)	1株あたり 年間配当金(円)
13年8月期(実績)	6,116	6.3	248	25.4	-51	赤転	-11.7	—
14年8月期(実績)	6,810	11.3	302	21.8	206	黒転	47.2	—
15年8月期(会社予想)	7,650	12.3	336	11.6	210	1.8	48.1	7.0

※株式分割を13年12月(1株→100株)と15年4月(1株→10株)に実施。13年8月期、14年8月期のEPSは遡及修正

	発行済み 株式総数(株)	総資産 (百万円)	純資産 (百万円)	資本金 (百万円)	BPS (円)	自己資本比率 (%)	自己資本当期 純利益率(%)
13年8月期	4,366	5,199	588	451	127.4	10.7	—
14年8月期	436,600	6,288	917	451	176.6	12.3	47.2

※13年8月期および14年8月期のBPSは遡及修正

大株主上位 (上場前)

	氏名または名称	所有株式数(株)	所有割合(%)
1	柏本 俊洋	1,212,000	25.94
2	JESCO従業員持株会	413,000	8.84
3	京セラコミュニケーションシステム	400,000	8.56
3	日本コムシス	400,000	8.56
5	ヤマト電機	300,000	6.42
6	新川	200,000	4.28
7	唐澤 光子	132,000	2.82
8	西武信用金庫	130,000	2.78
9	金田 孟洋	128,000	2.74
10	西武しんきんキャピタル企業投資1号投資事業有限責任組合	100,000	2.14

経営陣

役職	氏名
代表取締役社長	柏本 俊洋
代表取締役副社長 財務経理室長	唐澤 光子
取締役副社長 戦略経営企画室長	秋山 正樹
専務取締役	古手川 太一
取締役	川島 清一
取締役 総務人事室長	川田 伸二
取締役	加藤 直行
取締役	中牟田 一
取締役	ドアン・ホン・ユン
常勤監査役	鈴木 正明
監査役	向井 久志
監査役	佐藤 精一

モーニングスターIPOレポートの読み方

特 徴

モーニングスター IPO^(※1) レポートでは、日本国内の取引所に新たに上場する銘柄を取り上げ、モーニングスターが位置する中立的な第三者としての立場から IPO に関する情報を提供いたします。ブックビルディング^(※2) が始まる前にレポートを提供することにより、IPO への参加を検討している投資家にとって有用な情報となるでしょう。モーニングスター IPO レポートには、企業名・コード・公開株式数など基本情報やブックビルディング期間・申込期間など IPO 日程のほか、モーニングスターの担当アナリストによるコメントを掲載いたします。

※1 IPO (Initial Public Offering)：新規株式公開。

※2 ブックビルディング：引受証券会社が機関投資家などの意見をもとに決定した仮条件を投資家に提示し、投資家の需要がどの程度あるかを把握することによって、マーケットの動向に即した公開価格を決定する方法。一般的に需要積み上げ方式と呼ばれる。

項目説明

■ 事業内容

新規上場企業の事業概略を解説します。主要製品やサービスのほか、セグメント別の売上高構成比率などを記載。新規上場時の事業の状況や、先行きの見通しなども交えて分かり易くお伝えいたします。

■ 特徴

新規上場企業の設立経緯から現在の事業環境、ビジネスモデルや事業の強み、顧客動向、業績内容、海外展開、経営陣など様々な観点から特筆すべきエッセンスのみを抽出し、掲載いたします。

■ 定量分析

新規上場時に開示される前期、前々期の業績実績と今期の会社計画を用い、業績の成長性や収益性、財務安定性の面から新規上場銘柄を分析いたします。

■ 定性分析

新規上場銘柄が持つ事業の特性や事業環境、セクター動向などを踏まえ、定性的な評価をするほか、足元の株式市場の状況などを考慮して、マーケットから見た新規上場銘柄に対する見方なども掲載します。

■ 需給状況

公募・売り出しの株数と仮条件をふまえ、市場からの吸収金額を試算するほか、足元の新興市場の動向、類似企業の株価推移、ベンチャーキャピタルによる保有株放出の可能性なども考慮し、上場初日の需給状況を予想いたします。

■ 類似企業

新規上場企業と同じ業種に属する競合他社や類似企業を取り上げて PER を併記いたします。PER の水準は初値の参考指標として有効です。

本資料のご留意事項

- ・本資料は投資判断の参考としての情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。
- ・本資料は、SBI証券が、モーニングスター株式会社が信頼できると判断して作成したレポートを有償で提供を受けておりますが、その正確性、安全性等について保証するものではありません。本資料に掲載された意見は、作成日における判断であり、予告なしに変更される場合があります。
- ・本資料の著作権、知的所有権等一切の権利はモーニングスター株式会社並びに Morningstar.inc に帰属しますので、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

手数料およびリスク等について

国内株式取引の手数料

- ・株式取引にあたっては、所定の手数料がかかります（手数料はお客様の取引コース、取引チャネル、取引プランや売買代金等により異なることから記載しておりません）。詳しくは、SBI証券WEBサイトの当該商品等のページ、金融商品取引法に係る表示又は上場有価証券等書面等をご確認ください。

国内株式取引のリスク情報について

- ・国内株式の取引は、株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- ・信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、時として多額の損失が発生する可能性を有しています。
- ・信用取引の対象となっている株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、その損失の額が、差入れた委託保証金額を上回るおそれがあります。

留意点

- ・取引コースや商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、ウェブサイト、等をよくご確認ください。または最寄の取扱店までお問い合わせください。
- ・最終的な投資判断は目論見書の内容をご確認ください。目論見書はSBI証券のホームページで入手いただけます。

商号等：株式会社 SBI証券 金融商品取引業者
登録番号：関東財務局長（金商）第 44 号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会